

「健康管理」は、自身の障がいについての正しい理解と日常生活を維持することである。「健康管理」は生活基盤そのものであり、健康管理を十分に行い、規則正しい生活を行うことで体調が維持でき、働き続けることができる。また、自身の障がいを理解することは合理的配慮の提供等周囲の理解や協力を得ることにつながり、就労を継続するためには必要なこととなる。

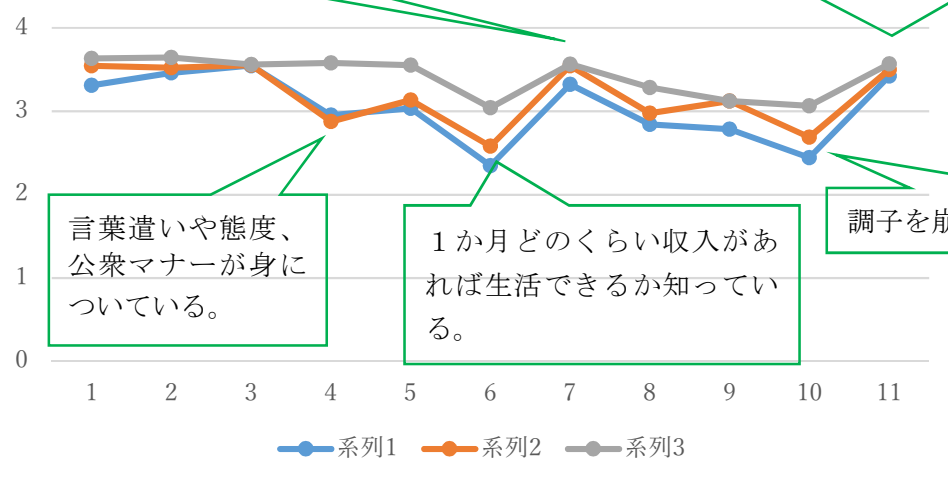
主に健康面に関しては、学校での指導だけでは十分な力をつけることはできず、日々の家庭での生活で培うことが必要な内容であり、継続して働くためには必要なことでもある。家庭の協力を得ながら指導をしていく必要がある。一方で「8時間働き続ける」ということに関しては、学校では専門教科でも大切に取り組んできた。また、現場実習等でも意識して取り組んでいる。3年間本校で教育を継続して受けることにより自信をもってできると言えるようになったと推測できる。「障がい理解」に対しても同様に学校教育の中で意識して指導を行っている。その結果、1年生時には低い値でも学年が上がるにつれて値が上がっている。就職に向けて、学習を進めるにつれ、まだまだ十分ではないが、自分の特性や障がいの理解は進んでいくものと考えられる。

※項目ごとの得点で見ると、「定期的に通院する」「自分の強みや弱みについて簡単に伝えることができる」が低い、特に「自分の特性や障がいについて説明できる」が低かった。自己の障がい理解を促し、他者に説明できる力についてもっと学校で学ぶ必要がある。通院について得点が低かったのは実際に行ってる生徒が少ないことが要因であろう。

交通機関を適切に使うことができる。

日常生活管理

趣味や楽しみをもって気晴らしができる

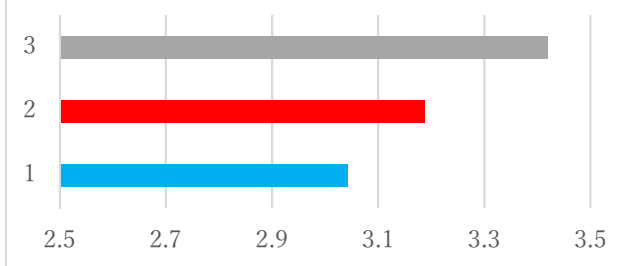


言葉遣いや態度、公衆マナーが身に付いている。

1か月どのくらいの収入があれば生活できるか知っている。

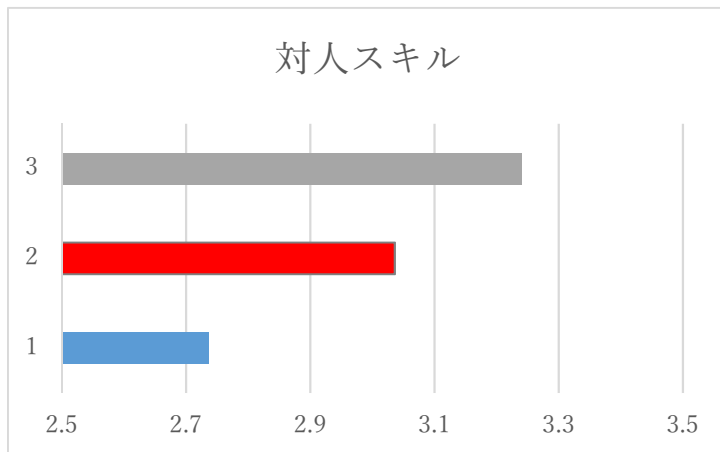
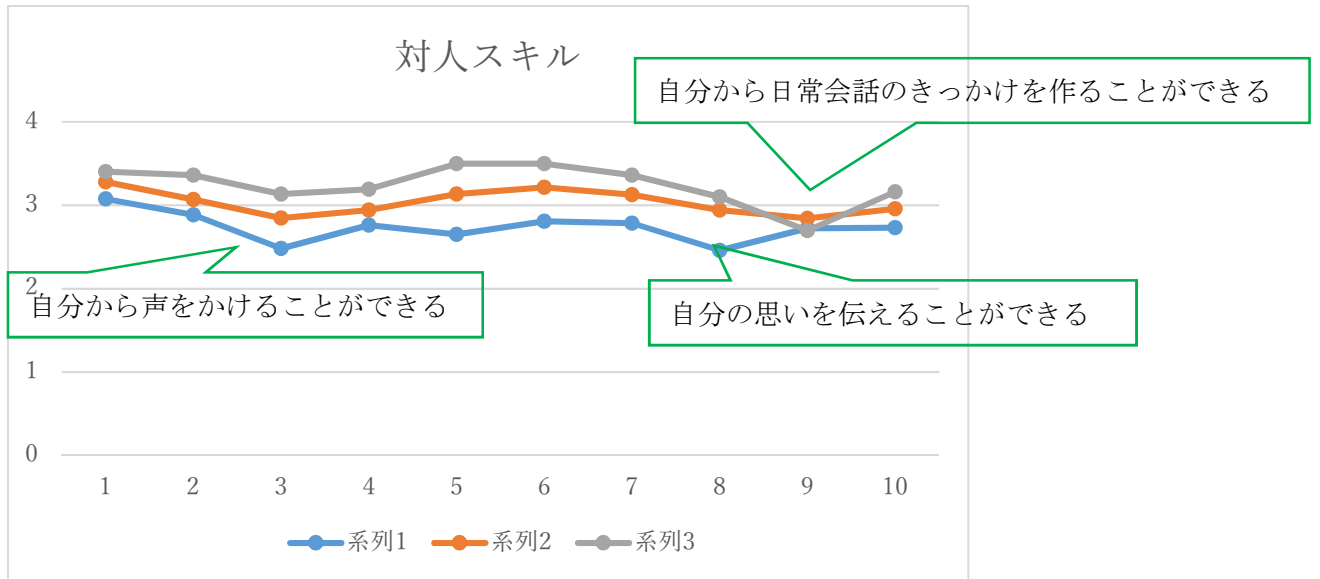
調子を崩す前触れが自分でもわかる

日常生活管理



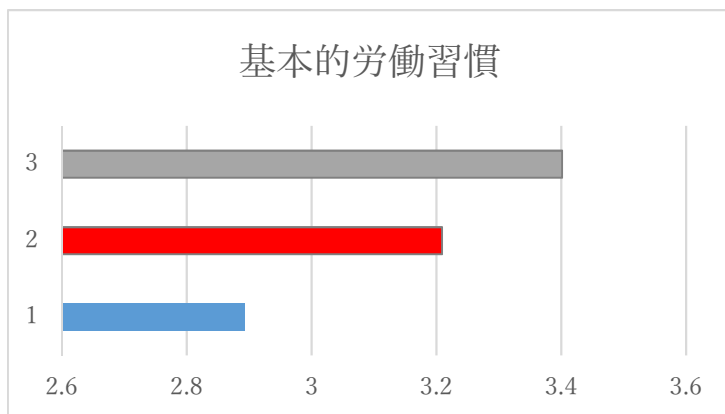
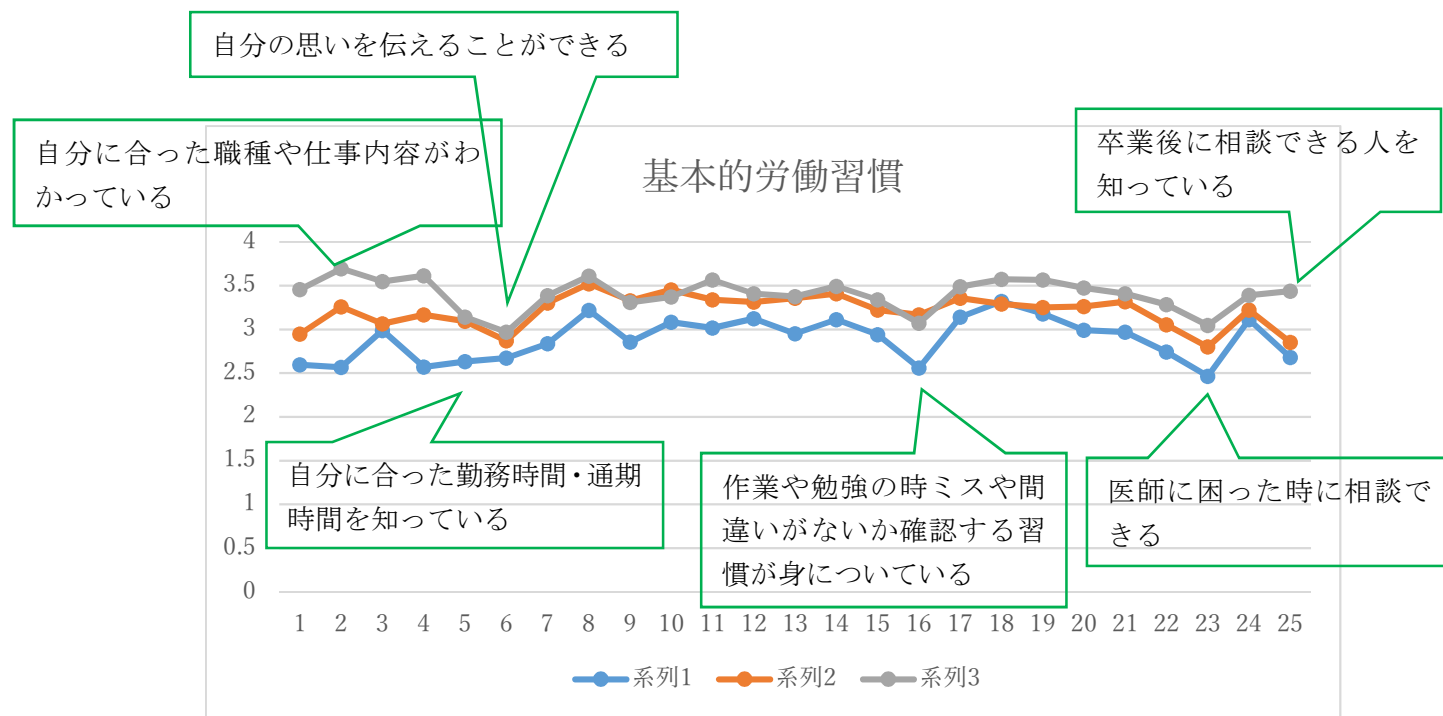
いくら巧緻性や生産性が優れ、「職業適性」が高く評価されても頻繁に遅刻や欠勤が続いたり、仕事での集中力がなかつたりしては社会人として職業生活を継続することができない。大切なのは日常生活を自己管理できる力である。本校では、学年が上がるにつれて、この力が獲得できていると考えられる。これは、就職を目指して学校生活を営んだり、日々の学校での学習を行ったりすることで培われてくるものと考えられる。特に3年生と1・2年生で大きな開きがあるのは「言葉遣いや態度、公衆マナーが身に付いている」の項目であり、学習を進めていく必要性を感じる。また、「趣味や楽しみをもって気晴らしができる」の項目が高い得点を示しており、生徒の余暇活動の充実がうかがえ、よい傾向にあると言える。一方で、3学年を通じて低い得点を示しているのは「1か月どのくらいの収入があれば生活できるか知っている」「調子を崩す前触れが自分でもわかる」であり、今後も学習を進め学んでいくことが必要である。生活費については家庭科・数学・職業自立で学んでいる。また、調子を崩す前触れについては前項の自分の障がい特性等と合わせて学び、自己理解を深めていく必要がある。

※項目ごとの得点で見ると、やはり、「1か月どのくらいの収入があれば生活できるか」「調子を崩す前触れがある」が低かった。教科等の関連を図りながらさらに学習していく必要があるだろう、また自己理解について深めていくような学習を行う必要がある。



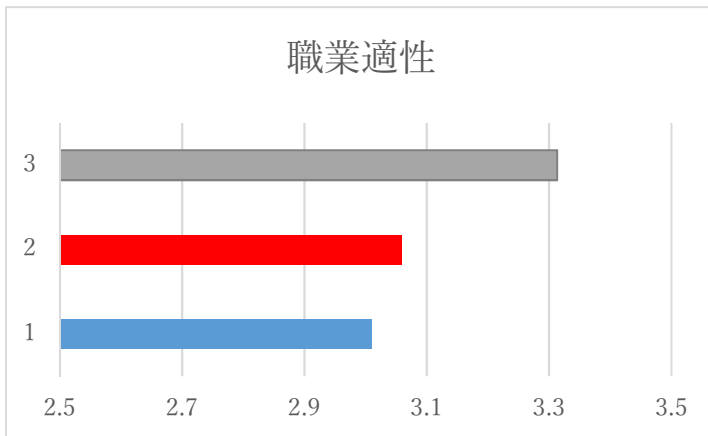
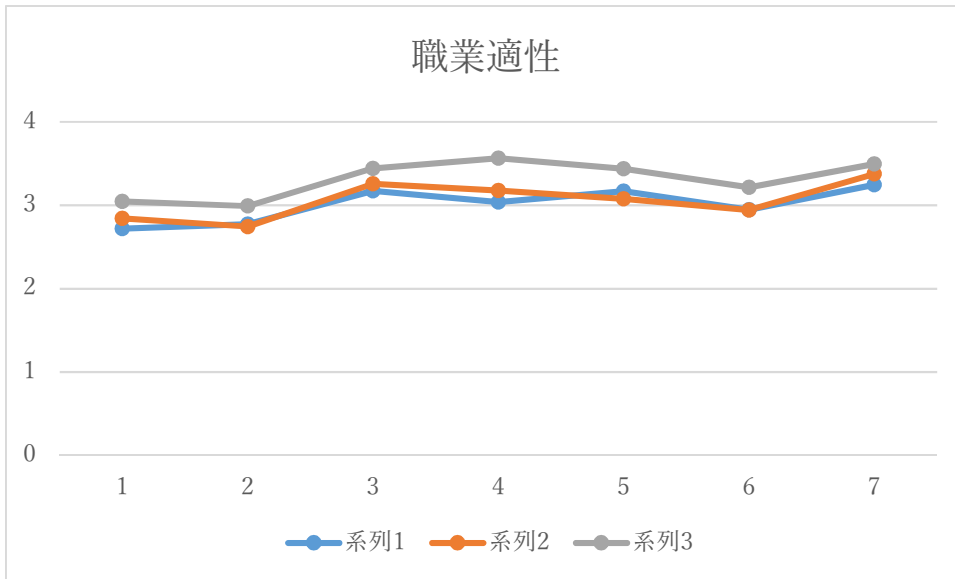
対人スキルは「日常生活管理」同様、職場において大変重要となる。上司と部下の特別な関係性のみならず、自分の障がいについて受容して援助依頼、環境調整等について支援を求めなければならない場面においてもこの力は大変必要な力となり得る。この重要な対人スキルについても学年が上がるにつれて高くなっており、日々の学習の中で学んでいくことができていると考えられる。1年生では「自分から声をかける」「自分の思いを伝える」の項目が他学年より低くなっており、基本的なコミュニケーションスキルの部分がまだ培われていないものと考えられる。一方、3年生になるとこのような基本的なコミュニケーションについては獲得できてくるのだが、相手のことを考えて「日常会話のきっかけ」を作らなければ会話は続かないことが分かり、難しさを感じた上でこの項目の値が低くなっていると考えられる。

※上記以外の項目ごとの得点を見ると「人の話を最後まで聞いて行動できる」「相手の様子を見て行動しようとする」も加えて低い。会社はチームで動いている。協調性や、指示理解、集中力についても日々の学校生活の中で学んでいく必要がある。



「基本的労働習慣」は障がいの有無を問わず、社会人として仕事をするためには大切な内容であり、ビジネスマナーの基礎知識、報連相について、規則の厳守などを求められている。ここでも、学年が上がるにつれて、得点が高くなり、学校での学びが反映されていると考えられる。特に1年生に比べて3年生が高い得点を示していたのが「自分に合った職種や仕事内容が分かる」「自分に合った勤務時間・通勤時間がわかる」「卒業後に相談できる人を知っている」であり、3年間での職場実習や教科学習、専門教科、職業自立での学びの成果が見られている。一方で、3学年を通じて値が低かったのは「遅刻・欠席の連絡が自分でできる」「作業や勉強の時のミスや間違いがないか確認できる」「医師に困った時に相談できる」であり、これらは経験のなさが反映されているものと考えられる。

※項目ごとの得点で見ると、上記に加えて「学校で欠席や遅刻・早退・欠課がほとんどない」が低い値となっており、授業を休まずに出席することの難しさが表れている。



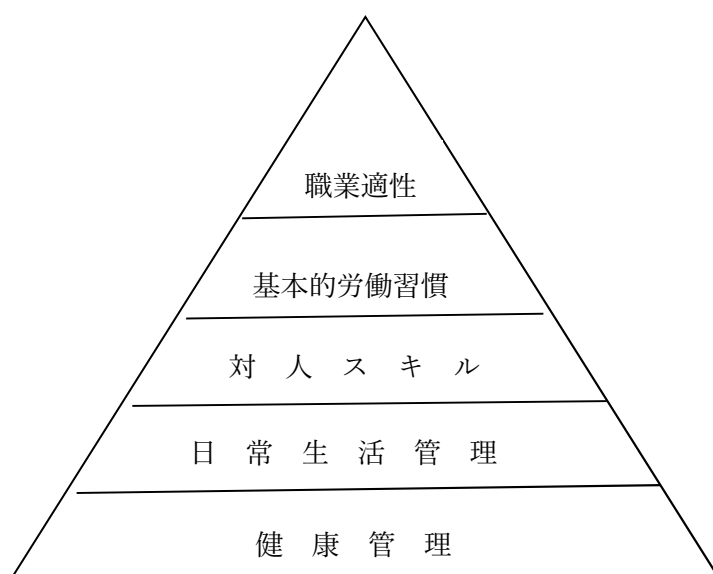
「職業適性」とは業務の遂行を行うために必要な能力を指すが、職業的スキルというものは具体的には就いた職務によって変わり、なかなか一様に力を図りにくい。ここでは共通してあげられるもののみをチェックしている。そして、ここでも学年が上がるにつれ、得点が高くなっており、3年間の学校生活を通して培っていけるものであると考えられる。

内容としては、作業能力の自覚、作業速度、効率の向上、指示理解、作業の正確性、作業環境への変化への対応があげられる。

※項目ごとの得点で見ると、「作業手順の変更・作業種類の変更への対応」が弱い。これらは本校生徒にはなかなか修得できない力である。しかし、できないならどのように対応したらよいか考え、実行していくのが会社や企業へ就職するために必要な力ではないだろうか。このような知的障がい等の障がいに起因することが要因である場合はその対応方法について本人だけでなく企業側にも啓発できるようにしていくべきである。

【就労準備性とは】

就労準備性とは働くことについての理解・生活習慣・作業遂行能力や対人関係のスキルなど働くための基礎的な能力のことである。職種・障害の有無を問わず、働く上で必要とされる力である。そして、働く、働き続けるためには「健康管理」「日常生活管理」「対人スキル」「基本的労働習慣」「職業適性」の5つの事柄に対する能力が必要となる。障がいの有無に関わらず、人が就業する上で必要とされる能力を順番に並べたものが「就労準備性ピラミッド」である。仮に適性のある職業についてとしても、どんなに作業能力が高くてもピラミッドの底辺から順にしっかりと備わっていないと働き続けることは難しいと言われている。5項目のどこが不十分なのかはこれまでの生徒の生徒それぞれの経験により異なるが習得しなければならない5項目能力の順序が大きく入れ替わることはない。



【考察】

この就労準備性ピラミッドのチェックリストは生徒それぞれの個人的なものではあるが、ここでは本校の生徒全体を見て検討することとする。

学年が上がるにつれてほぼどの項目も得点の値が高くなっている。つまり、本校の教育の中で修得できる力であると言える。元々本校が開校時から提示していた方針では、本校の職業教育は職業的な力だけでなく社会人としての基礎的な力を育てることを教育の土台として取り組んできており、このような積み重ねがあってこそ、この成果が生じたものと思われる。

「健康管理」については3年間での学びの成果が少ない。これは「健康管理」が家庭生活及び家庭の協力なしでは培われないところがあるためであると考えられる。しかし、「障がいの理解」、「障がい受容」、「自分の強みや弱み」については日々の指導の中で十分培われることであり、今後も職業自立や自立活動等の時間を通して学んでいくことが重要である。

「日常生活管理」においては3年間の学習の成果がしっかり現れている。ただし、生活

費や給料等のお金のこと、言葉遣いやマナーについては低い得点となっているので引き続き指導が必要である。効果的に指導するためにも教科間の連携を行い、基礎的・基本的な幅広い意味での学力を身に付けていく必要がある。

「対人スキル」についても3年間の学習の成果がしっかりと現れている。得点の低い部分については特別活動、職業自立、自立活動等においてエンカウンターやソーシャルスキル等の手法を用いながらコミュニケーション能力の向上を目指していく必要がある。

「基本的な労働習慣」についても3年間の学習の成果がしっかりと現れている。専門教科の中で学んだり、職業自立の中で学んだりすることが中心とはなるが、自分のもっている強みや弱みをしっかりと理解して働くためのより良い習慣をつけることがこれから必要になってくると思われる。

最後に「職業適性」についてであるが、ここでも3年生が高い得点を示している。この項目では職場において柔軟に対応できること、臨機応変に対応できることが必要な力となっている。ここにおいては本校の生徒にとって難しいところでもある。よって知的障がいをはじめとする本校生徒の特徴を企業側に啓発していく必要があると思われるが、一方で、できない時にどのような支援や対応をして欲しいのか自分で他者に伝えられる力をつけておく必要があり、ここでも幅広い意味での学力が必要となってくるものと思われる。